

南ア月報

(2014年4月)

在南アフリカ日本国大使

主な出来事

【内政】

- 2日、ズマ大統領によるヌカンドラ報告書に対する回答
- 4日、ヨハネスブルグ高等裁判所によるバビCOSATU事務局長停職処分は不当との判決
- 4日、ヨハネスブルグ高等裁判所、ANCによるDAのSMS差止申請を却下
- 8日、諸野党(UDM、IFP、EFF、ACDP、UCDP、Azapo等)によるIEC委員長辞職要求
- 23日、大統領就任式日程の発表
- 23日、ヌカクラ国防・退役軍人大臣による国防政策スピーチ

【外交】

- 1日-4日、マシャバネ国際関係・協力大臣、第4回アフリカ-EUサミット出席のため、ブリュッセル訪問。
- 14日、南ア・ギニア合同協力委員会の開催。
- 16日、第2回コンゴ(共)-南ア合同協力委員会の開催。
- 15-16日、ラマポーザANC副総裁、特使として二度目の南スーダン訪問。
- 23日-26日、モトランテ副大統領、英国を公式実務訪問。

【経済】

- 消費者物価指数(CPI)は、2月、1月の5.9%から6.0%へと上昇。
- 小売業の成長は2月、直近4ヶ月の中で最低の成長率。
- 犯罪、汚職及び治安維持は、コスト高及び低収益と並んで、南アへの投資を検討している投資家の投資意欲を減退させている。

1 内政

●ズマ大統領によるヌカンドラ報告書に対する回答

2日、大統領府は、「ズマ大統領、私邸の警備対策費に関するレポート提出」と題する声明を発売し、本件ヌカンドラ報告書に関するとりあえずのズマ大統領の対応振りを発表したところ、同声明の仮訳は以下のとおり。

(仮訳)

ジェイコブ=ズマ大統領は、本2014年4月2日、同大統領ヌカンドラの私邸の警備対策費増額に関する護民官報告書に関して、マックス=シスル国民議会議長に回答を提出した。

3つの国家機関及び制度、すなわち護民官、内閣の法務・犯罪予防・安全保障担当大臣、及び特別調査団(SIU)の全てが、同じ問題を調査したことを受け止め、ズマ大統領は全ての問題に関して十分で適切な考慮を与えることを決めた。SIUよりのレポートを受領したら、ズマ大統領は適当だと考える決定的で実効的な介入に関する更なるレポートを議会に提出する予定である。

ズマ大統領は、ヌカンドラの私邸に関する計画の不正管理や不正購入、特に建設費用高騰の主張について憂慮している。

●ヨハネスブルグ高等裁判所によるバビCOSATU事務局長停職処分は不当との判決

4日、ヨハネスブルグ高等裁判所で、ANC、南ア共産党と三者同盟を結んでいる南ア労働組合会議(Congress of South African Trade Unions: COSATU)が下した、昨年8月のバビ事務局長の停職処分はCOSATU規約と矛盾するという判決が出された。

●ヨハネスブルグ高等裁判所、ANCによるDAのSMS差止申請却下

4日、ヨハネスブルグ高等裁判所は、マドンセラ護民官による報告書に関連して、野党DAが150万人以上のハウテン州有権者に、ズマ大統領が公金を盗んだと非難し選挙でDAの支持を呼びかけるために送信したSMSは公正(fair)なコメントだったとの判断を示し、問題となっているSMSをDAに止めさせようとするANCによる申請を却下した。

●諸野党(UDM、IFP、EFF、ACDP、UCDP、Azapo等)によるIEC委員長辞職要求

8日、UDMのホロミサ党首は、ツラクラIEC委員長に、15日までに辞職を求める会合を催し、辞職しない場合、同委員長に法的措置をとる等圧力をかけ続けると述べた。ホロミサ党首は、ツラクラ委員長がIEC本部ビル関連のリース契約で便宜を受けた会社に関与しているとのマドンセラ護民官による報告に基づき、同委員長を批判した。与党ANCはツラクラ委員長を擁護しており、諸野党の対応は今次総選挙の信憑性に疑問を投げかけるためだと説明した。ホロミサ党首は「IECは何人たりとも、その行為によりその独立を危険にさらしたり、IECの信頼性と一体性を傷つけてはならないとの選挙委員会規約をツラクラ委員長が犯した。」と述べた。辞職要求が受け入れられなかったことを受け、17日、UDM他野党は、選挙裁判所にツラクラ委員長辞職を求める訴訟をおこした。

●大統領就任式日程の発表

23日、大統領府は、5月7日の総選挙に引き続き、同24日、プレトリアのユニオン・ビルディングのネルソン・マンデラ広場において、大統領就任式が行われる旨、ムテワ大統領府大臣代行が発表した旨の声明を発出した。同声明の概要以下のとおり。

1 本就任式は、5月21日に国民議会(於: ケープタウン)で予定される第5議会の開会で、新議員の宣誓、議長及び副議長の選出後、大統領が選出されることを受けて、同24日にプレトリアで行われる予定である。

2 第5議会は、憲法第51条に基づき、最高裁長官により招集される。

3 ムテワ大臣代行は、「我々はここまでの進捗具合に満足しており、準備は順調に進んでいる。我々はエキサイティングで成功裏に終わる就任式を楽しみに待っている。」と述べた。

●ヌカクラ国防・退役軍人大臣による国防政策スピーチ

23日、ヌカクラ国防・退役軍人大臣は、南ア国軍(SANDF)の民主化20周年を振り返りつつ、今後の必要な課題の検討状況についてスピーチを行ったところ、ポイントは以下のとおり。

1 南ア国防軍の南ア、南部アフリカ地域及びその他のアフリカ大陸での役割は、96年、98年の国防政策の見直しでは、考えられなかった程度に増大した。

2 過去16年の国防軍の活動結果、国防軍に期待されることと、割り当てられた資源(人員・装備等)との間にミスマッチが発生している。

3 過去20年以上に渡って、南アの社会経済ニーズを優先化する政府による決定は、国防任務、政府の期待、資源割当といった(優先課題)間における緊張という結果に至り、国防軍の重要な能力に否定的な影響を及ぼした。

4 GDPの約1.1%という現在の予算水準では、国防軍の能力や構造を発展させるのは不十分。アフリカ大陸での責任により、国防費がGDPの2%を僅かに超えることは正当化される。

5 南アはAUのアフリカ即時危機対応能力に関するイニシアティブ(ACIRC)に貢献する10ヶ国の1つとなっており、ACIRCにより、南アが大陸での関与を増大させることがほぼ確実である。

2 外交

●マシャバネ国際関係・協力大臣のベルギー訪問

1-4日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、第4回アフリカ-EUサミットに出席するため、デービス貿易・産業大臣を含む南ア代表団を率いベルギーのブリュッセルを訪問した。“平和、繁栄、市民への投資”のテーマのもの行われた同サミットでは、出席した各国首脳が、2010年に行われた第3回AU-EUサミットで採択されたAU-EUアクション・プラン2010-2013の枠組みの中で行われた進捗と課題について評価を行った。同サミットでは、5つの戦略的優先事項(①平和と安全保障、②民主主義、グッドガバナンス及び人権、③人的開発、④持続的・包括的發展と成長及び大陸統合、⑤グローバル且つ新興の課題)に関する2014-2017ロードマップが採用された。

●南ア・ギニア合同協力委員会の開催

14日、マシャバネ国際関係・協力大臣とフォール・ギニア外務大臣はプレトリアにおいて第2回南ア・ギニア合同協力委員会を開催した。同委員会では、教育、科学技術、鉱業、インフラ開発、農業及び交通を始めとする分野での協力に関し議論が行われた。また、同委員会での議論を有効にするために、両国政府は少なくとも年1回、政府高官が会談を行い、本委員会の決定を実行に移すために必要なフォローアップをすることを決定した。

●マシャバネ国際関係・協力大臣のコンゴ共和国訪問

16日、コンゴのブラザビルにおいて、マシャバネ国際関係・協力大臣とイクエベ・コンゴ(共)外務・協力大臣を共同議長とする第2回コンゴ(共)-南ア合同協力委員会が開催され、二国間協力の強化に関する協議が行われた。同委員会では、貿易、中小企業及び同業組合、農業と畜産、鉱業、炭化水素関連、旅行業、交通、国防・安全保障分野での協力関係について協議が行われ、16日に発表された最終コミュニケでは、両国が、二国間関係の発展に満足している旨が発表された。

●ラマポーザ国家計画委員会副委員長兼ANC副総裁の南スーダン訪問

15日-16日、ラマポーザ国家計画委員会副委員長兼ANC副総裁は、南スーダン特使として二度目となる南スーダン訪問を行った。滞在中、ラマポーザ氏は、キール南スーダン大統領を始め関係者らと面会し、紛争を解決するための手続きについて議論を行った。ラマポーザ氏はまた21日、SPLM関係者らを含む政党間の話し合いを促進するため、エチオピアのアディスアベバを訪問した。

●モトランテ副大統領の英国訪問

23日-26日、モトランテ副大統領は、公式実務訪問として英国を訪問した。25日、モトランテ副大統領は、オックスフォード大学で“1994-2014;南アの民主主義20周年”と題する講演を行った。また前日の24日には、在英国南ア高等弁務官事務所で行われた、南アの民主化20周年を祝う自由の日レセプションに主賓として出席した。この他にモトランテ副大統領は、ビジネス関係者らと面会したほか、英国在住の南ア人らと面会を行った。

3. 経済

<経済指標>

●インフレ

南ア統計局によると、消費者物価指数(CPI)は、2月、1月の5.9%から6.0%へと上昇した。物価は2月から3月にかけて、1.3%上昇した。物価上昇のトレンドは、1月に引き上げられた政策金利が今年度内に更に引き上げられるとの見方を支える。物価の上昇及びローンコストの上昇は、消費者の消費意欲の減退を招くと考えられている。

●自動車販売

貿易産業省(DTI)により発表された統計によると、3月の自動車販売台数は36,798台となり、対前年同期比で2.2%の減少を示した。今年の第1四半期の自動車販売台数は109,237台となり、対前年同期比で5%の減少となった。Investicのエコノミストは、販売台数の減少は、消費者心理の冷え込みや新車のインフレなどが原因と見ている。

●小売業

小売業の成長は2月、予想以上に減退し、直近4ヶ月の中で最低の成長率となった。借入費用の増加、食糧及び燃料価格の上昇などが、家計の可処分所得を圧迫している。南ア統計局によると、2月の小売業の売り上げは、ビジネス・ディ・ライブの予測である3.2%を下回り、対前年同期比2.2%増と減速した。Cadiz Asset Managementのエコノミストは、小売業の業績が、プライムレートの引き上げにつながると考えるのはまだ早いと述べた。

<出来事>

●南ア投資に対する投資家の見方

Brand SAのInvestor Perceptions年次報告書によると、犯罪、汚職及び治安維持は、コスト高及び低収益と並んで、南アへの投資を検討している投資家の投資意欲を減退させている。南アは中国、米国、ドイツなどの国々と比べると好ましい投資先としての魅力に欠ける。南アをナイジェリア、中国、メキシコなどを含む11カ国と比較した結果、南アの魅力は、インフラと成長する経済及び低コストであった。

●貧困の削減

南ア統計局の貧困トレンド分析によると、南アは社会保障と収入の向上を通じて貧困を削減することに成功した。貧困ラインであるひと月620ランド(当館注:約60米ドル)以下で暮らす南アの割合は2006年の57%から2011年の46%にまで減少した。しかし、こうした功績の一方で、2,300万人もの南ア国民が未だ貧困ライン以下の収入で生計を立てている。

●ナイジェリア、南アのGDPを抜いてアフリカで1位に

ナイジェリアはGDPにおいて、アフリカ最大の経済規模を誇っていた南アを抜いて、アフリカ最大の経済大国になった。ナイジェリアのNational Bureau of Statisticsによると、ベースの再計算をしたところ、2013年のナイジェリアの名目GDPは、5,099億米ドルとなった。これは、ナイジェリアの経済が、昨年3,226億米ドルを記録した南ア経済よりも、60%程度大きいことを示す。この修正は、多くの先進国が5年毎に実施するGDPの基準の変更を反映した結果である。ナイジェリアは1990年以降、ベースの再計算を実施していなかった。

●鉱物・石油資源開発法(MPRDA)

複数の環境・人権活動グループが、鉱物・石油資源開発改正法案(MPRDA)の合憲性を注視し

ている。Legal Resources Centre及びCentre for Environmental Rightsは、MPRDA改正法案は憲法違反であると主張している。同改正法案に関し、コミュニティへの潜在的な影響が踏まえられておらず、専門家による協議は適切に行われていない。また同改正法案は、鉱物資源省に採掘現場の環境管理を与えるものである。国民議会を通過した1週間後に、修正せずに全国州評議会(NCOP)を通過した同改正法案は、ズマ大統領が、国会に再審議を要求しない場合、同大統領の署名へと進む予定である。

4. 広報・文化

●日本映画上映(第12回)

12日、プレトリア大学ビジネススクール(GIBS)において、大使館と日本研究センターが共同で行う日本映画上映の第12回目が行われ、NHK朝の連続テレビ小説でも人気のあった「ゲゲゲの女房」の映画版(鈴木卓爾監督)が上映された。次回は6月21日(土)に矢口史靖監督の「ハッピーフライト」の上映が予定されている。

5. 警備・治安

●南アフリカ国政選挙の実施に係る治安情勢について

5月7日に実施が予定されている南アフリカ国政選挙について、治安当局は、政治的暴力、脅迫事案等の発生が懸念される「ホットスポット」を特定し、これらの地域に警察官を増員配置することにより円滑な実施を確保しようとしている。これまでに在留邦人を含む一般市民が巻き添えとなるような事案は発生していないが、各党支持者間における紛争、投石、器物損壊事案等の軽微事案の発生が懸念されることから、期間中(24日の大統領就任式までの間は)これらの事案に巻き込まれないよう細心の注意を払う必要がある。

●イースター休暇期間中における交通事故の発生件数について

イースター休暇期間中(18~21日)に、国内で死亡事故を含む交通事故が148件発生した。警察当局は同期間の交通取り締まりを強化し、330名を飲酒運転等の疑いで検挙したが、事故による死者数は193名(前年同時期比 -241名)に上った。このうち40パーセントは、歩行者が巻き添えとなるケースであった。

(了)